



平成30年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月28日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
グループ最高経営責任者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成30年3月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	164,509	31.6	4,078	60.1	3,957	44.8	1,302	67.4
29年10月期第1四半期	125,022	0.7	2,547	45.7	7,174	63.3	3,997	108.3

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 2,672百万円 (56.5%) 29年10月期第1四半期 6,148百万円 (270.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	22.64	19.52
29年10月期第1四半期	65.04	60.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第1四半期	464,333	106,875	17.4	1,413.96
29年10月期	422,809	111,247	20.3	1,466.13

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 80,917百万円 29年10月期 85,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		29.00	29.00
30年10月期					
30年10月期(予想)		0.00		29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	28.8	7,700	23.3	8,700	17.4	5,700	10.1	99.60
通期	735,000	21.3	18,000	13.1	20,000	1.8	11,800	11.0	206.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]9ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期1Q	68,522,936 株	29年10月期	68,522,936 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年10月期1Q	11,295,387 株	29年10月期	10,019,506 株
-----------	--------------	---------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期1Q	57,549,619 株	29年10月期1Q	61,459,970 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。(30年10月期1Q 340,100株、29年10月期 363,100株)また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(30年10月期1Q 351,600株、29年10月期1Q 441,050株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は[添付資料]2ページ「1.(1)経営成績に関する説明」及び4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営環境は、国際情勢においては地政学的リスクが伴ったものの、国内においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復いたしました。

このような環境の中、当社グループは、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行うとともに、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第1四半期連結累計期間における旅行市場は、日本人出国者数は地政学的リスクの影響等によりミクロネシアなどは減少傾向でしたが、一方で欧州の需要回復があり、前年同期比5%増の443万人となりました。訪日外客数においては、前年同期比19%増の740万人と3カ月いずれも単月で過去最高を記録するなど引き続き順調に推移しました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

主軸事業である日本における旅行事業につきましては、送客数においては、台湾の座席環境の悪化やミクロネシアが地政学的リスクの影響を受ける結果となりましたが、20周年・30周年を迎えたツアーブランドの周年記念商品や、ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2017グランプリを受賞した添乗員同行ツアーの発売など、引き続きオンリーワン商品の拡充に努めました。オンラインにおいては、方面ページを新設するなど検索動向に適応した改善が奏功し順調に推移いたしました。国内旅行においては、国内航空券のオンライン販売や、バスツアーの集客拡大、また沖縄をはじめとした商品構成の再構築による利益面の改善もみられ、収益に貢献いたしました。

海外における旅行事業では、経済発展により海外旅行者数が急増しているアジアの旅行需要を取り込むべく経営資源を投入し強化しております。現地発の旅行では、個人旅行化の加速によりパーツ販売が増加し取扱人数においても順調に推移いたしました。引き続き、タイ・インドネシア・マレーシアなどでの訪日イベントへの出展や、インドネシアでは華僑エリアのショッピングモールにレジャー店舗を出店するなど、ローカルレジャーマーケット獲得に努めました。

訪日旅行事業につきましては、旧正月の反動減が見られたものの、MICE案件が引き続き好調に推移しており、タイをはじめベトナムからも増加するなど、東南アジアを中心に好調に推移いたしました。年末においては、北海道や東北など人気方面のチャーター便を増便した結果、団体の受注が増加いたしました。

また、当社グループの営業拠点数は新規出店と統廃合を実施した結果、国内286拠点、海外70カ国156都市271拠点となりました。(平成30年1月末日時点)

以上の結果、前連結会計年度に連結子会社化した会社の業績寄与もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,457億46百万円(前年同期比134.2%)、営業利益は19億79百万円(同231.5%)となりました。

(ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、開業25周年を迎え、ハウステンボスならではのオンリーワン・ナンバーワンのコンテンツ展開に注力し、お客様満足度と体験価値の向上に努めました。

今期新たに、日本最大110mの3Dプロジェクションマッピングを加えた、世界最大級1,300万球の「光の王国」を開催し、ハウステンボスでしか体験できない圧倒的な光の世界を提供いたしました。なお、第5回イルミネーションアワードにおいて「全国イルミネーションランキング総合エンターテイメント部門」5年連続1位を受賞しております。また、この時期では初開催となる大型花火イベントの実施や、8億円相当の純金の世界をご堪能いただける「黄金の館」をオープンするなど、新たな展開を実施いたしました。

上記取り組みの結果、場内コンテンツの充実とお客様満足度の向上は図れたものの、多客期である週末の天候不順や連休減少の影響を受け、入場者数は前年同期比92.4%の729千人となりました。

ラグーナテンボスでは、今年新登場の水上イルミネーション「青の宮殿」や最新技術を取り入れた水中イルミネーションの開催に加え、東海地区最大のカウントダウンライブイベントを実施するなど集客強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は100億52百万円(前年同期比117.1%)、営業利益19億74百万円(同87.6%)となりました。

(ホテル事業)

当社グループの旅行事業・ハウステンボスグループに続く第3の柱として強化を図っておりますホテル事業につきましては、世界一の生産性を目指す「変なホテル」の展開において、12月に「変なホテル東京 西葛西」をオープンいたしました。今後も引き続き、都市宿泊型の新規開業を計画しており、東京都内に5軒の開業を予定しております。また、Green World Hotels Co., Ltd.(台湾)の連結子会社化により、当第1四半期連結累計期間における売上高は31億30百万円(前年同期比184.7%)、営業利益は3億94百万円(同170.6%)、EBITDAベースでは7億32百万円(前年同期比170.6%)となり、大幅な増収増益となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、旅行部門において「ふっこう割」の反動減がみられたほか、台風などによる天候の影響もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は57億40百万円(前年同期比97.8%)、営業利益は2億35百万円(同105.0%)となりました。また、桜町再開発事業につきましては、工事は順調に進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,645億9百万円(前年同期比131.6%)、営業利益は40億78百万円(同160.1%)となりました。また、経常利益は為替差損7億17百万円(前年同期は為替差益33億61百万円)を計上し39億57百万円(同55.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億2百万円(同32.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ415億24百万円増加し、4,643億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前期末比133億82百万円増)、旅行前払金の増加(同82億15百万円増)、売掛金の増加(同78億63百万円増)、有形固定資産の増加(同43億13百万円増)によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ458億96百万円増加し、3,574億58百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加(前期末比251億11百万円増)、旅行前受金の増加(同128億21百万円増)、営業未払金の増加(同73億13百万円増)によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ43億71百万円減少し、1,068億75百万円となりました。これは主に、平成29年10月31日付取締役会決議に基づき自己株式を49億99百万円取得したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末17.4%、前連結会計年度末20.3%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによりです。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末30.4%、前連結会計年度末34.1%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年12月19日に公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、以下の事象が発生した場合、第2四半期及び通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

①為替変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大きく変動した場合は第2四半期及び通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

②燃油サーチャージの減額

旅行事業の売上高に含まれる燃油サーチャージは、航空燃油の下落に伴い減額または不要となる場合がございます。これにより、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。連結業績予想の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,039	206,422
売掛金	34,801	42,664
営業未収入金	6,194	3,566
有価証券	39	40
旅行前払金	28,062	36,277
前払費用	2,909	3,006
繰延税金資産	2,328	2,509
短期貸付金	5,634	6,626
関係会社短期貸付金	373	374
未収入金	2,381	2,106
その他	7,954	10,813
貸倒引当金	△234	△328
流動資産合計	283,485	314,080
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,015	21,924
工具、器具及び備品(純額)	5,442	6,455
船舶(純額)	62	60
土地	28,744	28,756
リース資産(純額)	2,701	2,649
建設仮勘定	18,086	21,528
その他(純額)	5,949	5,940
有形固定資産合計	83,001	87,314
無形固定資産		
のれん	6,237	9,351
その他	11,428	11,546
無形固定資産合計	17,666	20,897
投資その他の資産		
投資有価証券	10,957	12,236
関係会社株式	1,681	2,202
関係会社出資金	632	632
長期貸付金	1,371	1,327
関係会社長期貸付金	128	528
退職給付に係る資産	622	597
繰延税金資産	4,362	4,332
差入保証金	7,643	8,304
その他	11,210	11,773
貸倒引当金	△181	△181
投資その他の資産合計	38,427	41,754
固定資産合計	139,095	149,966
繰延資産	227	287
資産合計	422,809	464,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,590	30,904
短期借入金	7,474	9,961
1年内返済予定の長期借入金	1,847	1,861
未払金	3,199	3,820
未払費用	10,049	8,602
未払法人税等	3,929	1,764
未払消費税等	724	564
旅行前受金	58,437	71,259
リース債務	864	788
賞与引当金	4,077	2,183
役員賞与引当金	162	77
その他	17,509	21,132
流動負債合計	131,866	152,920
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	20,073	45,185
長期借入金	101,603	101,541
繰延税金負債	4,786	4,832
退職給付に係る負債	7,588	7,667
役員退職慰労引当金	861	281
修繕引当金	159	54
リース債務	2,211	2,205
その他	2,410	2,770
固定負債合計	179,694	204,538
負債合計	311,561	357,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,581	3,590
利益剰余金	92,731	92,320
自己株式	△23,875	△28,805
株主資本合計	83,437	78,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	509
繰延ヘッジ損益	265	△312
為替換算調整勘定	1,716	2,569
退職給付に係る調整累計額	70	44
その他の包括利益累計額合計	2,336	2,811
新株予約権	252	295
非支配株主持分	25,221	25,662
純資産合計	111,247	106,875
負債純資産合計	422,809	464,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	125,022	164,509
売上原価	100,274	132,890
売上総利益	24,748	31,619
販売費及び一般管理費	22,200	27,540
営業利益	2,547	4,078
営業外収益		
受取利息	428	417
為替差益	3,361	—
持分法による投資利益	532	—
その他	493	432
営業外収益合計	4,816	849
営業外費用		
支払利息	92	139
為替差損	—	717
持分法による投資損失	—	2
その他	96	112
営業外費用合計	188	970
経常利益	7,174	3,957
税金等調整前四半期純利益	7,174	3,957
法人税等	2,142	1,833
四半期純利益	5,032	2,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,034	821
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,997	1,302

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純利益	5,032	2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	226
繰延ヘッジ損益	633	△577
為替換算調整勘定	△190	927
退職給付に係る調整額	99	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	391	5
その他の包括利益合計	1,116	549
四半期包括利益	6,148	2,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,155	1,777
非支配株主に係る四半期包括利益	992	895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月31日付取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間に自己株式を4,999百万円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年12月12日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,536	8,239	1,442	931	5,861	125,011	11	125,022	-	125,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	347	252	40	6	712	-	712	△712	-
計	108,602	8,587	1,694	971	5,867	125,723	11	125,735	△712	125,022
セグメント利益 又は損失(△)	854	2,254	231	△421	224	3,143	7	3,150	△603	2,547

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	854	2,254	231	△421	224	7	3,150
減価償却費	604	447	197	4	273	3	1,531
EBITDA(※)	1,459	2,701	429	△416	497	11	4,682

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、連結子会社であるH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. およびその子会社の株式、資産を取得したことにより、暫定的に算出したのれん3,824百万円を計上しておりましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、2,205百万円に修正しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	145,364	9,615	2,899	5,738	163,617	891	164,509	—	164,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	382	436	231	1	1,052	1	1,054	△1,054	—
計	145,746	10,052	3,130	5,740	164,670	893	165,563	△1,054	164,509
セグメント利益	1,979	1,974	394	235	4,583	11	4,595	△516	4,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△516百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	1,979	1,974	394	235	11	4,595
減価償却費	873	478	337	220	96	2,006
EBITDA(※)	2,852	2,452	732	455	108	6,601

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.の株式を一部売却したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「運輸事業」セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、JONVIEW CANADA INC.の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は3,224百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。